

認定第 9 号

令和 6 年度朝来市工業用水道事業会計決算の認定について

令和 6 年度朝来市工業用水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見書を付けて議会の認定を求める。

令和 7 年 8 月 27 日提出

朝来市長 藤 岡 勇

令和 6 年 度

朝来市工業用水道事業会計決算書

兵庫県朝来市

令和6年度朝来市工業用水道事業会計決算書目次

1 決算書類

(1) 朝来市工業用水道事業決算報告書	1
(2) 財務諸表		
① 朝来市工業用水道事業損益計算書	2
② 朝来市工業用水道事業剰余金計算書	3
③ 朝来市工業用水道事業貸借対照表	4

2 決算附属書類

(1) 事業報告書	5
(2) その他の書類		
① 収益費用明細書	9
② 固定資産明細書	11
③ キャッシュ・フロー計算書	12

令和6年度朝来市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比べ 決算額の 増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益							
第1項 営 業 収 益	17,816,000	0	0	17,816,000	17,084,550	△ 731,450	うち仮受消費税 及び地方消費税
第2項 営業外収益	12,659,000	0	0	12,659,000	11,945,500	△ 713,500	うち仮受消費税 及び地方消費税
(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額10,864,338円に仮受消費税及び地方消費税1,081,162円を加えた額。 (注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額5,284,205円に仮受消費税及び地方消費税278円を加え、納税計算上生じる雑収益145,433円を除いた額。	5,157,000	0	0	5,157,000	5,139,050	△ 17,950	278

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定に よる繰 越額	合 計		
第1款 工業用水道事業費用	18,645,000	0	0	0	0	18,645,000	0	18,645,000	15,754,478	2,890,522
第1項 営 業 費 用	18,128,000	0	0	0	0	18,128,000	0	18,128,000	15,430,178	2,697,822
第2項 営業外費用	516,000	0	0	0	0	516,000	0	516,000	324,300	191,700
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額14,818,471円に仮払消費税及び地方消費税611,707円を加えた額。 (注4) 営業外費用の決算額は、納付消費税324,300円。										うち仮払消費税 及び地方消費税

令和 6 年度 朝来市工業用水道事業損益計算書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	10,811,688		
	(2) 受 託 工 事 収 益	0		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>52,650</u>	10,864,338	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 配 水 及 び 給 水 費	5,092,825		
	(2) 受 託 工 事 費	0		
	(3) 総 係 費	1,031,895		
	(4) 減 価 償 却 費	8,693,751		
	(5) 資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>14,818,471</u>	
	営 業 損 失			3,954,133
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,405		
	(2) 雑 収 益	148,215		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>5,101,585</u>	5,284,205	
4	営 業 外 費 用	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5,284,205</u>
	経 常 利 益			1,330,072
5	特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 利 益			1,330,072
	前年度繰越利益剰余金			<u>14,674,944</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,005,016</u></u>

令和 6 年度 朝来市工業用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	96,838,600	7,532,000	7,532,000	10,712,838	7,421,722	14,674,944	32,809,504	137,180,104
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	96,838,600	7,532,000	7,532,000	10,712,838	7,421,722	(繰越利益剰余金) 14,674,944	32,809,504	137,180,104
当年度変動額	0	0	0	0	0	1,330,072	1,330,072	1,330,072
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,330,072	1,330,072	1,330,072
当年度末残高	96,838,600	7,532,000	7,532,000	10,712,838	7,421,722	(当年度未処分 利益剰余金) 16,005,016	34,139,576	138,510,176

令和 6 年度 朝来市工業用水道事業貸借対照表
(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 建	地 物	13,163,670	
ロ	減 価 却 累 計 額		12,957,266	
			<u>△ 6,751,138</u>	6,206,128
ハ	構 築	物	157,980,833	
	減 価 却 累 計 額		<u>△ 63,646,793</u>	94,334,040
ニ	機 械 及 び 装 置		44,135,550	
	減 価 却 累 計 額		<u>△ 27,120,985</u>	17,014,565
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>130,718,403</u>
	固 定 資 産 合 計			130,718,403

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		84,331,762	
(2)	未 収 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>84,331,762</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>215,050,165</u>

負 債 の 部

3 流 動 負 債

(1)	未 払 金		<u>1,212,033</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,212,033

4 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金		104,040,326	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 28,712,370</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>75,327,956</u>
	負 債 合 計			<u>76,539,989</u>

資 本 の 部

5 資 本 金

(1)	自 己 資 本 金		92,409,600	
	イ 繰 組 入 資 本 金		<u>4,429,000</u>	
	ロ 自 己 資 本 金 合 計			<u>96,838,600</u>
	資 本 金 合 計			96,838,600

6 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金		<u>7,532,000</u>	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			7,532,000
	ロ 資 本 剰 余 金 合 計			
(2)	利 益 剰 余 金		7,421,722	
	イ 建 設 改 良 積 立 金		10,712,838	
	ロ 利 益 剰 余 金 合 計		<u>16,005,016</u>	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計			<u>34,139,576</u>
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>41,671,576</u>
	資 本 合 計			<u>138,510,176</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>215,050,165</u>

令和 6 年度 朝来市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(給水状況)

令和6年度の工業用水道事業の給水状況は、生野・和田山合計で9企業(10件)に給水いたしました。

年間配水量及び有収水量は、対前年比で55.7%増、水量で117,396m³増の、328,038m³となりました。これは昨年度と異なり生野工業団地内の全ての企業が1年を通して稼働したためです。

(財政状況)

収益的収入は、対前年比で18.4%増、額で2,512千円増の16,148千円となりました。

この主な要因は、生野工業団地内の全ての企業が1年を通して稼働したことにより、給水収益が増加したためです。

収益的支出は、対前年比で19.2%増、額で2,391千円増の14,818千円となりました。

この主な要因は、生野工業団地内の全ての企業が1年を通して稼働したこと、及び電気料金が高騰したことにより動力費が増加したためです。

この結果、令和6年度の純利益は1,330千円となりました。

(施設の整備状況)

施設の整備は、特に行っていません。

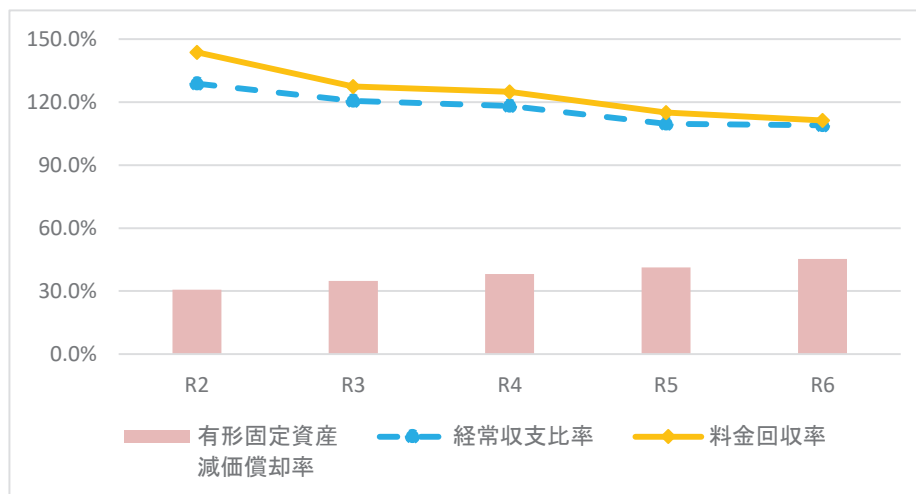
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費等の増加により前年度比0.7ポイント減の109.0 %となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は111.3% (前年度比3.7ポイント減)となっています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、45.3% (前年度比4.0ポイント増)となっています。施設の更新については、施設の状況を鑑み、適切に行ってまいります。

(経営指標の推移)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	128.8%	120.6%	118.2%	109.7%	109.0%
料金回収率	143.7%	127.5%	124.9%	115.0%	111.3%
有形固定資産 減価償却率	30.7%	34.8%	38.1%	41.3%	45.3%



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第9号	令和5年度朝来市工業用水道事業会計決算の認定について	R6.8.28	R6.9.30
第30号	令和7年度朝来市工業用水道事業会計予算について	R7.2.26	R7.3.26

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

特にありません。

2 工 事

(1)建設改良工事の概況

特にありません。

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	6 年 度	5 年 度	比 較	
				増 減	増減率(%)
年度末給水戸数	戸	10	10	0	-
年間総配水量	m ³	328,038	210,642	117,396	55.7
年間有収水量	m ³	328,038	210,642	117,396	55.7
1日平均配水量	m ³	899	577	322	55.8
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	-

供 給 単 価

$$\frac{\text{給水収益 } 10,811,688 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 328,038 \text{ m}^3} = 32.96 \text{ 円}$$

給 水 原 価

$$\frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 } 14,818,471 \text{ 円} \\ \text{受託工事費 } - 0 \text{ 円} \\ \text{材料売却原価 } - 0 \text{ 円} \\ \text{長期前受金戻入 } - 5,101,585 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 328,038 \text{ m}^3} = 29.62 \text{ 円}$$

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較		備 考
			増減額	増減率	
営 業 収 益	10,864,338	8,586,936	2,277,402	26.5	
給 水 収 益	10,811,688	8,534,286	2,277,402	26.7	
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-	
そ の 他 営 業 収 益	52,650	52,650	0	-	
営 業 外 収 益	5,284,205	5,049,942	234,263	4.6	
受取利息及び配当金	34,405	20,942	13,463	64.3	
雑 収 益	148,215	25,115	123,100	490.1	
長 期 前 受 金 戻 入	5,101,585	5,003,885	97,700	2.0	
計	16,148,543	13,636,878	2,511,665	18.4	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較		備 考
			増減額	増減率	
営 業 費 用	14,818,471	12,427,300	2,391,171	19.2	
原配水及び給水費	5,092,825	2,836,458	2,256,367	79.5	
受 託 工 事 費	0	0	0	-	
総 係 費	1,031,895	994,791	37,104	3.7	
減 価 償 却 費	8,693,751	8,520,051	173,700	2.0	
資 産 減 耗 費	0	76,000	△ 76,000	△ 100.0	
営 業 外 費 用	0	0	0	-	
特 別 損 失	0	0	0	-	
過年度損益修正損	0	0	0	-	
計	14,818,471	12,427,300	2,391,171	19.2	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

特にありません。

令和 6 年度 朝来市工業用水道事業会計収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益				16,148,543	
	営業収益			10,864,338	
		給水収益		10,811,688	
			水道料金	10,811,688	
		受託工事収益	受託工事収益	0	
		その他の 営業収益		52,650	
			他会担金	52,650	消火栓維持管理負担金
	営業外 収益			5,284,205	
		受取利息 及び配当金		34,405	
			預金利息	34,405	預金利息
		雑収益		148,215	
			その他の 雑収益	148,215	占用料等
		長期前受金 戻入		5,101,585	
			受贈財産 評価額長期 前受金戻入	4,927,885	
			他会計負担金 長期前受金 戻入	173,700	
収益合計				16,148,543	

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業費用				14,818,471	
	営業費用			14,818,471	
		原配水及び 給水費		5,092,825	
			備消耗品費	0	
			動力費	3,841,668	各施設・設備電気料
			燃料費	0	
			通信運搬費	27,633	電信電話料
			手数料	267,524	水質検査手数料 117,524 電気保安管理手数料 150,000
			修繕費	928,000	機械及び装置修繕
			薬品費	28,000	滅菌等薬品費
		受託工事費		0	
			工事請負費	0	
		総係費		1,031,895	
			旅費	0	
			備消耗品費	0	
			負担金	1,029,948	事務費負担金
			使用料	0	
			保険料	1,947	水道施設賠償責任保険料
		減価却 費		8,693,751	
			有形固定資産 減価却費	8,693,751	建物 333,462 構築物 6,721,542 機械及び装置 1,638,747
	営業外用 費			0	
	特別損失			0	
		過年度損益 修正損		0	
			過年度損益 修正損	0	
費用合計				14,818,471	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 年 度 現 在	当 年 加 増	年 度 額	当 年 減 少	年 度 現 在	年 度 末 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
							当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	13,163,670	0	0	0	13,163,670		0	0	0	13,163,670
建 物	12,957,266	0	0	0	12,957,266		333,462	0	6,751,138	6,206,128
構 築 物	157,980,833	0	0	0	157,980,833		6,721,542	0	63,646,793	94,334,040
機 械 及 装 置	44,135,550	0	0	0	44,135,550		1,638,747	0	27,120,985	17,014,565
合 計	228,237,319	0	0	0	228,237,319		8,693,751	0	97,518,916	130,718,403

令和6年度工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

朝来市工業用水道事業会計

(消費税抜き、単位:円)

	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益又は純損失	1,330,072	1,209,578	120,494
2 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	8,693,751	8,520,051	173,700
3 減損損失	0	0	0
4 有形固定資産除却費	0	76,000	△ 76,000
5 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
6 貸倒引当金の増加額	0	0	0
7 長期前受金戻入額	△ 5,101,585	△ 5,003,885	△ 97,700
8 受取利息収入(△)	△ 34,405	△ 20,942	△ 13,463
9 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0
10 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	330,000	△ 279,710	609,710
11 たな卸資産の増加(△)・減少	0	0	0
12 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
13 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	948,301	△ 104,400	1,052,701
14 その他流動負債の増加・減少(△)	0	0	0
15 その他流動資産の増加(△)・減少	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,166,134	4,396,692	1,769,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	0	△1,930,000	1,930,000
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0	2,123,000	△ 2,123,000
3 4条特定収入消費税の圧縮記帳(△)	0	0	0
4 固定資産売却収入	0	0	0
5 受取利息	34,405	20,942	13,463
6 投資の増加(△)・減少	0	0	0
7 投資活動に伴う未収金等の債権の増加(△)・減少	0	0	0
8 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,405	213,942	△ 179,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	0	0	0
2 企業債の償還	0	0	0
3 貸付金支出	0	0	0
4 資本準備金(出資金)	0	0	0
5 貸付金返還収入	0	0	0
6 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	6,200,539	4,610,634	1,589,905
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,131,223	73,520,589	4,610,634
VI 現金及び現金同等物の期末残高	84,331,762	78,131,223	6,200,539

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	34年	～	50年
構築物	40年	～	60年
機械及び装置	9年	～	20年

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。